



10部体制から6部1室体制に再編して新たな船出

所長 神野好孝

去る3月11日に発生した宮城県沖の大地震を起源とする東日本の大震災は、大津波による東北太平洋沿岸の壊滅的な破壊やそれによる原発の制御不能など、我が国における近世未曾有の大災害となっております。不幸にして亡くなられた方々のご冥福を祈ると共に被災された地方の一刻も早い復旧を祈るばかりであります。

さて、工業技術センターは、昭和62年12月に設置され、23年を経過しました。組織は、従来の3試験場の体制も踏まえ9部を設置し、平成22年4月からは大島紬技術指導センターを統合し、10部体制で運営してきました。当初は国のテクノポリス構想等の政策を受け、フルラインでの支援機能を持ち、研究開発によるハイテク産業育成を指向する体制でした。しかしながら、昨今における県内製造業の形態や国の産業政策の変化等に加え、県の財政事情やセンター自体の研究開発・支援体制の縮小等により、従来の組織体制では効率的な研究開発や支援が困難となってきています。

そのため、経営資源を県内企業のニーズが大きい分野に投入し、当該分野における技術支援・研究開発に重点を置く企業支援指向を充実するための組織体制に再編することとしました。

平成23年度の体制は図のとおりです。

一方、県ではかごしま将来ビジョンに掲げた「挑戦5 新時代に対応した戦略的な産業おこし」を推進するための分野別計画として、「かごしま製造業振興方針」を作成しました。この方針は平成23年度から27年度までの5年間を目標年度とし、6つの振興方針と4つの産業別の取り組みを挙げ、経済基盤の安定を目指しています。

1 振興方針の6つの柱

- 1) 地域資源を活かした新産業育成
- 2) オンリーワンの技術によるキラリと光る企業の育成
- 3) 新成長分野への参入・企業誘致の推進

- 4) アジアへの展開支援
 - 5) 立地企業へのフォローアップ
 - 6) 産業人材の育成・確保
- 2 産業別の取り組み
- 1) 自動車関連産業
 - 2) 電子関連産業
 - 3) 食品関連産業
 - 4) 新成長産業

このような中で当センターの今年度の研究開発はセンターとして経営資源を傾注する主要研究、一歩先の技術提供をめざす技術創出研究、中小企業のニーズに応える技術高度化研究など合計25テーマの研究を実施します。

技術支援は技術相談・指導を実施し、製品開発支援や技術的課題の解決を図るほか、中小企業の技術者等を受け入れる技術指導や技術研究会、企業訪問を通じて企業のニーズを研究テーマに反映させ、実用化・商品化を目指します。当センターは「技術的拠りどころ」として役割を果たすとともに、かごしま産業支援センターや鹿児島大学・鹿児島高専、一般社団法人鹿児島県発明協会および知的所有権センターと連携しながら県内製造業の振興に努力いたしますので、皆様のご支援・ご協力をお願いいたします。

